

本 部 事 業 計 画

I 産学官交流事業 1,401 千円

県内企業の新技術・新製品の研究開発やその成果の早期事業化に資する、大学等の技術シーズを見出す機会を提供することなど、県内企業の産学官連携活動に対する支援機能や体制を整備・強化する。

1 産学官金連携支援事業 [246 千円[㊦]]

産学官金連携による長野県産業の活性化方策等について協議・決定する「長野県産学官連携協議会」を開催する。また、産学官金連携の活性化に不可欠のコーディネータの資質向上、連携強化に資する研修会等を開催する。

2 先進的クラスター連携強化事業 [621 千円[㊦]]

本県とは異なる技術分野での産学官連携研究開発において、優れた成果を上げている先進的クラスターの技術蓄積の中から、本県産業の新分野進出に活用できる新規技術シーズを探索するとともに、当該クラスターとの連携による新技術・新製品研究開発プロジェクトの立ち上げに資する技術シーズ・プレゼンテーションを実施する。

3 東京理科大学連携強化事業 [534 千円[㊦]]

連携協定を締結している東京理科大学の有する技術シーズの中から、本県産業の新分野進出、技術力高度化等において応用可能性の高い技術シーズを選定し、技術分野毎あるいは応用可能分野毎など、県内企業による技術シーズ探索等が効率的に行われることに配慮した、技術シーズ・プレゼンテーションを実施する。

II 新産業創出支援事業 117,785 千円

県内企業による、成長が期待できる新産業分野への進出活動を活性化するため、グローバルな視点から、関連産業・技術の動向調査、市場ニーズと技術シーズのマッチング、新規技術シーズの応用研究会、など様々な事業を実施する。

㊦ 国庫補助（委託）事業 ㊧ 県補助（委託）事業 ㊨ 公益会計 1-1（一般会計・技術振興基金）
㊩ 公益会計 1-2（地域産業活性化基金） ㊪ 公益会計 1-3（高度技術研修・指導基金）
㊫ 公益会計 1-4～（旧特別会計：外部資金による受託事業等）

1 地域センター連携強化事業 [10,200 千円[㊦]]

中小企業者が技術革新の進展に即した技術を製品の開発又は生産等に利用することに対する支援として、地域センターコーディネート案件にイノベーション推進本部も参画（人的・資金的支援）することによって、当該案件に最適な提案公募制度への速やかな提案等、円滑な事業推進を確保する。

2 有用微生物応用事業 [955 千円[㊦]]

前年度の研究会活動において、発酵食品の中から、化粧品や機能性食品等の産業分野に有用な物質を生産する微生物を見出した。本年度は、その微生物の大量培養や有用物質の生産方法を研究し、産業応用・事業化を目指すため、当該研究会を継続する。

3 NAGANO 航空宇宙プロジェクト [1,438 千円[㊦]]

航空宇宙産業分野への参入を目指す県内企業の支援ニーズに応じて、参入に必要な関連業界・技術情報の収集、参入に資する研究開発・成果の早期事業化などへの支援事業を実施する。

4 ものづくり・中小企業小規模事業者連携支援事業 [11,157 千円[㊦]]

5つの地域センターを拠点とし、高いコーディネート力を有する企業OBの連携コーディネータを配置し、県内外の大学や公設試等の支援を得て、様々な企業連携グループ（研究会）を形成し、次世代産業の核となるスーパーモジュールに係る新技術・新製品の研究開発からその成果の事業化計画の策定・実施化等に至るまで、一貫した支援を実施する。

5 次世代リーディング産業創出支援事業（改） [24,229 千円^{一部}[㊦][㊧]]

長野県の次世代リーディング産業を創出するため、当地域の強みである「ナノテクノロジー」分野の技術シーズをもって、今後成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」に焦点をあて、国際的産学官連携プロジェクトの推進等により、技術革新を促進するとともに、関連する分野の高度な人材を地域内に確保し、国際競争力を有する高度な製品・部材の供給地域の形成を目指す。

(1) ナノテクノロジーによる次世代リーディング産業の創出と国際連携協定

締結機関との協働

(16,315 千円)

これまでの信州型スーパークラスター形成への取り組みの中で、「ナノカーボン」、「有機無機ナノマテリアル」、「界面ナノテクノロジー」、「デバイス試作・創出」など、多様なナノ材料を対象とした基礎的研究とその特性を生かした実用化研究に係る新規かつ高度な知的資源を蓄積してきている。更に、超精密加工技術など高度な技術力を有するデバイス関連企業や装置関連企業が多数集積している。

これらの高度な技術蓄積と企業集積を最大限に活かし、次世代リーディング産業の創出を図る。

対外的には、次世代産業の創出に繋がる新たな革新的技術基盤の形成のため、当財団が平成 25 年度に MOU を締結した Wiintech 参画機関などと連携し、国際的な技術・産業シーズ&ニーズ調査、具体的な技術交流及び相互研修を進め、新たな国際的産学官連携プロジェクトの創出に繋げる。

① 次世代リーディング産業創出コーディネート (5,681 千円)

企業において、産学官金連携に精通し、国際展開に係る業務等も経験している専門家によるコーディネート体制を整備して、国際的産学官連携支援機能を高めると共に、当地域の強みである多様なナノ材料に係る知的資源の蓄積、デバイス・装置関連企業の集積を活かし、次世代リーディング産業の創出を図る。

② SD (Smart Device) プロジェクト (391 千円)

何をつくるかのアイデアで勝負できる「マイチップ・マイモジュール構想」に基づき、プラットフォームの構築（研究・開発・設計センターの設立、高度人材の育成・定着）、少量でも自分が欲しい「マイチップ」を生み出すことができる仕組みづくり、半導体産業のビジネスモデルの転換により、県内企業の新ビジネス創生を目指す。

③ SSSC (Shinshu Smart Spectrum Chip) 研究会 (448 千円)

産学官連携によって、バイタルセンシング関連の研究開発・商品化を中心に、長野県の産業振興に資する研究開発、人材育成、企業プラットフォームの形成を目指す活動を進めている。その一環として、スマートデバイスや光センシングシステムの研究開発を推進し、非侵襲型血糖値測定装置等の製品開発支援に取り組む。

①国庫補助(委託)事業 ②県補助(委託)事業 ③公益会計 1-1(一般会計・技術振興基金)
④公益会計 1-2(地域産業活性化基金) ⑤公益会計 1-3(高度技術研修・指導基金)
⑥公益会計 1-4~(旧特別会計:外部資金による受託事業等)

- ④ 信州 MEMS 研究会 (532 千円)
医療・ヘルスケア、インフラ保全や IoT (モノのインターネット (Internet of Things)) などの様々な分野で、マイクロデバイス創出、ウェアラブル対応として、今後の発展が見込め、重要となる MEMS 関係での、県内企業による具体的な産学官連携活動の活性化を図る。
- ⑤ 福岡ー長野クラスターマッチングフォーラム (918 千円)
当地域と同様に国の地域科学技術イノベーション施策に取り組んできた福岡地域との地域間ネットワークの強化を図るため、第 8 回目となる「福岡・長野クラスターマッチングフォーラム」を福岡クラスターの中核機関である財団法人福岡県産業・科学技術振興財団と共催する。
- ⑥ Wiintech 技術動向調査 (2,491 千円)
当財団が平成 25 年度に MOU を締結した Wiintech 参画機関の協力を得て、国際的技術・産業動向調査に取り組み、次世代産業の創出に資する新たな国際的産学官連携プロジェクトの企画・実施に繋げていく。
- ⑦ 国際ネットワーク構築・技術動向調査 (726 千円)
企業の県内での継続的な事業活動を可能とするためには、代替困難なコア部品の研究開発・供給地として、輸出利益のみならず、海外投資からの還流利益も享受できる仕組みを構築することが必要になる。
そこで本年度は、県内企業も多数立地し、地理的にも近い韓国の産業支援機関等の協力を得て、産業・技術動向調査を実施し、技術交流から国際的産学官連携研究開発への展開を目指す活動を通して、県内企業の新たなグローバル研究開発・生産体制の構築に資する。
- ⑧ ナノテクネットワーク等構築・国際技術研修 (2,491 千円)
当財団が平成 25 年度に MOU を締結した Wiintech 参画機関などの中から、平成 26 年度に技術動向調査で見出した、技術交流の可能性が高く、研究開発活動が活発で、他地域との技術交流に積極的な産学支援機関と提携し、新たな国際的産学官連携プロジェクトの創出に繋げるための、具体的な技術交流及び相互研修を実施する。
- ⑨ 国際情報発信力構築・強化 (500 千円)
新たに海外の産学官関係機関向けパンフレットを作成し、海外向けホームページもリニューアルし、県内産業や研究開発の動向及び当財団の事業等を世界に向けて広く情報発信することによって、これまで連携してきた各機関との更なる連携強化並びに新たな海外機関とのネットワークの構築を促進する。

⑩ 研究開発成果等情報発信・普及拡大 (2,137 千円)

材料・素材、ナノバイオ、環境・エネルギー、IT&エレクトロニクス、次世代交通、ライフなど様々な分野で活用できるナノテクノロジー関連情報がグローバルな規模で集まる nano tech 2016 へ出展し、研究開発の成果、実施中のプロジェクト、研究会の取組み等を情報発信することで、研究開発成果の早期事業化に資する新たな産学官連携活動の活性化につなげる。

(2) 健康・医療分野への展開支援 (2,870 千円)

今後成長が期待される「健康・医療」分野の新たな展開を支援する。

① メディカルネットワーク等構築・国際技術研修 (2,542 千円)

Wiintech 参画機関である Plastival(スペイン)の構成機関のバレンシア大学では、化学系学科において医療応用を見据えた先端研究開発を行っている。このように医工連携の先進地域と連携し、具体的な技術交流及び相互研修を進め、新たなリーディング産業の創出を狙う。

世界最大の国際医療機器展示会 MEDICA 2015 及び医療機器技術・部品の展示会 COMPAMED 2015 において技術動向調査を行い、出展企業、大学、研究機関等との技術交流及び相互研修に繋げるためのネットワークを構築する。

② メディカル ESP 講座 (328 千円)

メディカル分野は高度な専門用語が多く、海外では英語によるコミュニケーション力が必要となるため、海外展示商談会の出展企業等を対象に、メディカル分野の専門家を講師とした英語によるプレゼンテーション講座を開催し、国際的に通用する人材育成を図る。

(3) 環境・エネルギー分野への展開支援 (3,426 千円)

今後成長が期待される「環境・エネルギー」分野の新たな展開を支援する。

① 信州パワーデバイスクラスタ（京都地域 S C サテライト） (2,526 千円)

京都地域研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）の活動を通じて、テーマである「クリーン・低環境負荷社会を実現する高効率エネルギー利用システムの構築」の実現に貢献するとともに、県内産業の新たな市場開拓の可能性を高め、国際競争力を有する「信州パワーデバイスクラスタ」の形成を目指す。

⑩ 国庫補助（委託）事業 ⑩ 県補助（委託）事業 ⑩ 公益会計 1-1（一般会計・技術振興基金）
⑩ 公益会計 1-2（地域産業活性化基金） ⑩ 公益会計 1-3（高度技術研修・指導基金）
⑩ 公益会計 1-4～（旧特別会計：外部資金による受託事業等）

② SiC パワーエレクトロニクス研究会 (900 千円)

京都地域スーパークラスタープログラムの参画者以外も対象にして、長野サテライトを中心とした活動状況の紹介など、実用的な技術セミナー等を開催することで、新たな参画機関を勧誘するとともに SiC パワーデバイス・モジュールの技術適用の波及拡大を図り、本プログラムの命題である SiC パワーデバイスの社会実装を推進する。

(4) 次世代交通分野への展開支援 (1,618 千円)

今後成長が期待される「次世代交通」分野の新たな展開を支援する。

① 信州結晶デバイスクラスター (愛知地域 S C サテライト) (1,517 千円)

愛知地域研究成果展開事業 (スーパークラスタープログラム) の活動を通じて、信州大学の単結晶育成や電極触媒に関する研究・実績に加え、長野県内の中小企業が有する優れたモノづくりの技術を活用する研究開発を支援し、「信州結晶デバイスクラスター」の形成による国際競争力の強化と新たな市場開拓を目指す。

② 航空宇宙産業分野技術動向調査 (101 千円)

国際的な航空宇宙分野の展示会である「東京エアロスペースシンポジウム 2015」へ参加し、航空宇宙産業に係る最新技術の動向調査及び県内ものづくり産業の技術シーズ発信により、県内産業の航空宇宙分野への展開に寄与する。

6 メディカル産業 知のネットワーク構築事業 [69,806 千円 ④⑤]

文部科学省の地域イノベーション戦略支援プログラムに基づき、長野県産業の特長を活かした医療現場ニーズ適応型の製品具現化促進システムを構築し、医療からヘルスケア・看護・介護まで幅広い分野でのメディカル産業集積地の形成を目指す。

また、信州大学が実施する医工連携に携わる企業研究者の招へい、人材の育成、医学的測定分析機器の共用化の取組みとも連携し、国際技術動向調査ユニットの協力を得て、メディカル産業分野における国際競争力の強化を図る。

(1) コーディネート活動事業 (62,422 千円 ④⑤)

8名のメディ・ネットコーディネータを配置して、大学等の研究機関や県内各地の支援機関と連携し、関連分野の市場・技術動向調査、関連機関・企業訪問や個別相談等を通じて、産学官連携による研究開発から商品化・法規制対応・販路開拓等に至るまで、県内企業のメディカル産業への参入・展開を支援する。

(2) メディカル産業参入支援事業 (2,558 千円 ④⑤)

メディカル産業分野に参入意欲の強い企業を対象に、関連分野の行政・学会・業界等

の動向調査を行い、理解しやすい形で発信すると共に、階層別の参入課題の解決の支援を目的に、重点分野の専門家によるアドバイスも加え、焦点を絞ったセミナー・研究会を開催する。

(3) 医療現場・業界ニーズと技術シーズの橋渡し支援事業 (3,471 千円[㊦][㊧])

病院等の医療機関や医療機器メーカーの関係者と連携して、医療現場ニーズやメディカル関連業界のニーズと県内企業が有する競争力ある技術シーズを繋ぐと共に、産学官連携による開発研究会やコンソーシアムを構築・運営し、医療・ヘルスケア機器等の製品化を支援する。

(4) メディカル分野販路開拓支援事業 (1,355 千円[㊦][㊧])

国内外のメディカル産業の関連機関等との交流や、展示商談会等への出展・ビジネスマッチング等を通して、県内企業の製品企画や販路開拓等を支援する。

Ⅲ 共同研究等推進事業	123,560 千円
--------------------	-------------------

本県産業の新分野進出、国際競争力強化等を支援するため、提案公募制度を活用した地域先導型の産学官連携研究開発プロジェクトを企画・運営する。

また、県内企業の提案公募制度を活用した研究開発活動を活性化するため、公募情報の提供、提案書作成支援から採択後の事業運営支援に至るまで、一貫したハンズオン型支援を実施する。

1 研究開発費獲得支援事業 [400 千円[㊦]]

県内企業の新技術・新製品研究開発への取り組みを活性化するため、提案公募制度説明会の開催や、コーディネータによる個別支援など、研究開発費獲得へのきめ細かな支援を実施する。

また、提案公募制度を活用した研究開発成果の早期事業化を図るため、補完研究など継続的な支援を行う。

2 技術シーズ育成事業 [10,000 千円[㊦]]

コーディネート活動によって、市場競争力を有する新技術・新製品の具現化を目指す産学官連携研究開発プロジェクトが立ち上がり、当該プロジェクトが、提案公募制度の活用等により、実用化に向けたより大型のプロジェクトへの展開を計画する場合において、それに必要な事前調査、実験、試作等に要する経費を支援する。

㊦ 国庫補助(委託)事業 ㊧ 県補助(委託)事業 ㊦ 公益会計 1-1 (一般会計・技術振興基金)

㊦ 公益会計 1-2 (地域産業活性化基金) ㊦ 公益会計 1-3 (高度技術研修・指導基金)

㊦ 公益会計 1-4~ (旧特別会計:外部資金による受託事業等)

3 研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）[113, 160 千円^特]

これまで各地域で取り組まれてきた地域科学技術振興施策の研究成果を生かしつつ、本地域の有する技術シーズやビジネスモデルなどを活用し、中核をなす「愛知コアクラスター」及び「京都コアクラスター」と密に連携して、各テーマ実現のための研究開発支援を行い、県内産業の新たな市場開拓の可能性を高めるとともに、国際競争力強化及び地域活性化を図る。

(1) 愛知地域研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）(75, 080 千円)

愛知地域スーパークラスターの「サテライトクラスター」の代表機関として、これまでに培ったナノテク・材料開発等の成果を活かし、地域の技術シーズ（単結晶 SiC とその製造装置、高エネルギー密度単結晶正・負極材とその製造装置、緻密 CNT 膜積層集電体、金属空気二次電池結晶材料）による、次世代パワーデバイスやエネルギーデバイス、或いはナノ高機能周辺材料としての実用化に向けた研究開発を支援し、次世代モビリティの高度化・競争力強化、並びに高効率エネルギー社会への実装を通じて、活気ある持続可能な社会の実現に貢献する。

(2) 京都地域研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）(38, 080 千円)

京都地域スーパークラスターの「サテライトクラスター」の代表機関として、高度な技術蓄積とエレクトロニクスデバイス関連企業の集積を最大限に活かし、SiC パワーデバイス性能を最大化するための回路・システムに不可欠の放熱絶縁材料と難燃複合材料の実現を目指す「スマートデバイス材料の実装」、並びに、光プローブ電流センサと非接触電力伝送の高効率化技術の実現を目指す「スマートデバイスシステム（回路・センサ）の実装」についての研究開発支援を行い、テーマである「クリーン・低環境負荷社会を実現する高効率エネルギー利用システムの構築」の実現に貢献する。

IV 国際展開支援事業

8, 250 千円

県内企業の国際的産学官連携による、新技術・新製品の研究開発やその成果の早期事業化への取組みを活性化するため、海外の先進的クラスター等の技術・産業シーズ&ニーズ情報の収集・活用、MOU を締結した海外の先進的クラスターの産業支援機関等との連携事業等を効果的に実施する。

1 国際技術・産業動向調査

国際技術動向調査ユニットを中心として、当財団が構築してきた国際的産学官連携ネットワークや、海外展示会出展の機会等を活用し、海外の先進的クラスターの技術・産業シーズ&ニーズや、最適な産学官連携機関等について調査し、県内企業の国際展開の円滑化に資する事業の企画とその効果的な実施に活かす。

2 国際連携協定締結機関との協働（再掲） [8,250 千円]

次世代産業の創出に繋がる新たな革新的技術基盤の形成のため、当財団が平成 25 年度に MOU を締結した Wiintech 参画機関などと連携し、国際的な技術・産業シーズ&ニーズ調査、具体的な技術交流及び相互研修を進め、新たな国際的産学官連携プロジェクトの創出に繋げる。

V 人材育成事業 4,564 千円

県内企業における新技術・新製品の研究開発や、事業活動のグローバル化を主導できる人材等の育成に資する事業を実施するとともに、国内外の他地域における研究開発先進的地域との連携、講師招聘による技術交流及び相互研修を実施し、高度人材育成を行う。

1 グローバル展開実践カレッジ [750 千円] ㊦

企業等で開発した高度な技術や製品の海外への販路開拓、各国における諸規制への対応等、企業のグローバル展開戦略を推進する上で必須となる、技術者の専門分野に適した高度なビジネス英語力や、国際社会における高度な技術提案力を習得できる機会を提供することにより、県内企業のグローバル展開を支援する。

2 グローバル高度技術研修（Wiintech 技術研修） [3,486 千円] ㊦

MOU を締結した Wiintech 参画機関などの中から、国際技術動向調査等で見出した、技術交流の可能性が高く、研究開発活動が活発で、他地域との技術交流に積極的な産業支援機関と連携し、新たな国際的産学官連携プロジェクトの創出に繋げるため、具体的な技術交流及び相互研修を実施する。

また、これらの地域、機関から卓越した技術者、研究開発者等を招聘し、県内企業との技術交流、最新技術に関する研修を行う。

㊦ 国庫補助（委託）事業 ㊦ 県補助（委託）事業 ㊦ 公益会計 1-1（一般会計・技術振興基金）
㊦ 公益会計 1-2（地域産業活性化基金） ㊦ 公益会計 1-3（高度技術研修・指導基金）
㊦ 公益会計 1-4～（旧特別会計：外部資金による受託事業等）

3 メディカル ESP 講座（再掲） [328 千円]

メディカル分野は高度な専門用語が多く、海外では英語によるコミュニケーション力が必要となるため、海外展示商談会の出展企業等を対象に、メディカル分野の専門家を講師とした英語によるプレゼンテーション講座を開催し、国際的に通用する人材育成を図る。

VI 広報等事業	2,976 千円
-----------------	-----------------

各種研究会の情報提供、産学官連携による取組みや事業成果のPR等を行うことにより、県内企業の技術革新をサポートする。

1 学会等支援事業 [1,120 千円 国]

学会等の関係機関が実施する、地域産業の活性化に資する産学官連携事業が、効果的に実施できるよう、共催、後援等の支援を行う。

2 テクノニュース発行事業 [470 千円 国]

県内企業や研究機関等の関係者に対して、財団の活動状況等を分かり易くお知らせし、財団事業への一層の支援・協力をいただくことにより、財団事業の更なる高度化を図る。

3 財団ホームページの充実、広報事業 [886 千円 国]

県内の産学官連携の取組みや財団の各種事業をタイムリーに情報発信するため、ホームページ、メディア等を活用した広報を行う。また、国際的な産学官連携ネットワークの形成や、産学官連携プロジェクトの企画・実施を促進するため、英語によるホームページや広報資料等の充実を図る。

4 国際情報発信力構築・強化（再掲） [500 千円]

新たに海外の産学連携機関向けパンフレットを作成し、海外向けホームページもリニューアルし、県内産業や研究開発の動向及び当財団の事業等を世界に向けて広く情報発信することによって、これまで連携してきた各機関との更なる連携強化並びに新たな海外機関とのネットワークの構築を促進する。